KEIAI

2022年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年２月10日

上場会社名　ケイアイスター不動産株式会社　上場取引所　東
コード番号　3465　ＵＲＬ　http://www.ki-group.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）塙　圭二
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理財務本部長　（氏名）松澤　修　ＴＥＬ　0495（27）2525
四半期報告書提出予定日　2022年２月14日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2022年３月期第３四半期の連結業績（2021年４月１日～2021年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年３月期第３四半期	136,112	24.0	18,159	121.4	17,885	117.6	11,235	131.1
2021年３月期第３四半期	109,803	26.1	8,204	92.7	8,219	103.0	4,861	94.0

（注）包括利益 2022年３月期第３四半期　12,176百万円（122.2%）　2021年３月期第３四半期　5,480百万円　（95.0%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年３月期第３四半期	755.72	755.13
2021年３月期第３四半期	342.59	342.57

（注）当社は役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において自己株式として計上しております。また、１株当たり四半期純利益の算定過程における期中平均株式数の計算において、自己株式として取り扱っております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年３月期第３四半期	149,776	45,409	27.0
2021年３月期	110,127	29,218	22.3

（参考）自己資本　2022年３月期第３四半期　40,507百万円　2021年３月期　24,528百万円
（注）当社は役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において自己株式として計上しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年３月期	－	44.00	－	95.00	139.00
2022年３月期	－	115.00	－		
2022年３月期（予想）				130.00	245.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2022年３月期の連結業績予想（2021年４月１日～2022年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	22.0	24,300	93.4	24,000	87.8	15,000	96.9	993.31

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．１株当たり当期純利益は、当第３四半期連結累計期間に行われた増資を勘案し、年間の期中平均株式数を予想し算定しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
　新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年３月期３Ｑ	15,856,800株	2021年３月期	14,232,500株
②　期末自己株式数	2022年３月期３Ｑ	41,433株	2021年３月期	41,392株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2022年３月期３Ｑ	14,867,235株	2021年３月期３Ｑ	14,191,131株

（注）当社は、役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の計算において、自己株式として取り扱っております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（セグメント情報等） …… 9
（追加情報） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、何度も拡大と縮小を繰り返してきた新型コロナウイルス感染症が急激に縮小し、長引いていた経済停滞に復興の兆しが見えたものの、新たな変異株が検出され再び感染が急拡大しており、コロナ禍による景気の先行きへの不透明感が継続しております。

当社グループが所属する住宅業界は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛に伴う世界的な巣ごもり需要の広がりや、テレワークや自宅学習など新しい生活様式の定着により、持家志向への高まりが持続しております。一方、その持家志向の高まりによる需要増加や、新型コロナウイルス感染症拡大による人手不足や物流停滞等の影響で、建築資材や住宅設備の納期遅延及び値上げが生じており、工期の遅れや物件価格上昇が懸念されております。

このような経営環境の下当社グループは、主力事業である分譲住宅事業の成長戦略に注力を行い「豊かで楽しく快適な暮らしの創造」を経営理念に掲げ、「高品質だけど低価格なデザイン住宅」の提供及び、「不動産×ＩＴ」を掲げ、居住者がより快適に過ごせる未来型住宅の実現を目指すためのＩＴ活用の研究及び各業務のシステム化を引き続き行ってまいりました。

財務管理を行う上では、回転期間（土地仕入れから売上までの期間）を重要視しており、土地仕入れから売上までを最適化する「ＫＥＩＡＩプラットフォーム」の導入により、回転期間はより短期化を図っております。

また、木材輸送による炭素の排出量減少を目的に、一部の商品における国産材100％への仕様変更や、同業２社とともに、高品質だけど低価格な安心して住める木造住宅の普及、国内森林の多面的機能の維持回復のための木造分譲住宅における国産木材の利用促進等を目的とした、一般社団法人日本木造分譲住宅協会を設立するなど、ＳＤＧｓにも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、前第３四半期連結累計期間と比較し26,308,395千円(24.0％)増加の136,112,329千円となり、過去最高となりました。営業利益は、戸建て住宅の需要拡大を背景として売上総利益率が上昇し、売上総利益率が22.3％（対前年同期＋5.3％)となったことなどにより前第３四半期連結累計期間と比較し9,955,715千円(121.4％)増加の18,159,767千円となりました。経常利益は、当社グループの成長資金を機動的に確保することを目的としたシンジケートローン組成に伴う支払手数料及び増資による株式交付費を主因に営業外費用が288,992千円増加したものの、前第３四半期連結累計期間と比較し9,665,968千円(117.6％)増加の17,885,664千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第３四半期連結累計期間と比較し6,373,636千円(131.1％)増加の11,235,436千円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間より、従来「中古住宅事業」として記載していた報告セグメントについては、分譲住宅事業に集中化を行い仕入れを中止していたことにより重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めております。これに合わせて前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後のセグメント区分に組み替えた数値により作成しております。

また、従来「フレスコ事業」として記載していた報告セグメントについては、第１四半期連結会計期間に当社の所有する株式会社フレスコの全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外したため、なくなりました。

①　分譲住宅事業

分譲住宅事業につきましては、東京都市周辺部を主軸にシェア拡大戦略を行いました。また、「デザインのケイアイ」を標榜し月々の住宅ローン返済額が家賃以下となる販売価格の設定を行い、より「高品質だけど低価格なデザイン住宅」を提供することに引き続き取り組んでまいりました。また、土地仕入れから売上までの期間を短縮することによる回転期間を重視した経営や、工期短縮や工程改善などによるコスト低減を推進するとともに、地場不動産仲介業者との関係を強化し、土地仕入れの強化やアウトソースによる販売強化を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、販売棟数は前第３四半期連結累計期間と比較し476棟増加の2,703棟(土地販売含む)となり、当事業の売上高は、前第３四半期連結累計期間と比較し21,471,847千円増加の93,463,300千円となりました。セグメント利益は、売上増加に伴う仲介手数料の増加（変動費の増加）があったものの、前第３四半期連結累計期間と比較し7,959,214千円増加の15,971,959千円となりました。

② 注文住宅事業

注文住宅事業につきましては、不動産業者向けの注文住宅「フィットプロ」の受注拡大に注力してまいりました。また、規格型ひら屋注文住宅「ＩＫＩ」の受注拡大にも力を入れております。

以上の結果、販売棟数は前第３四半期連結累計期間と比較し42棟増加の103棟となり、当事業の売上高は、前第３四半期連結累計期間と比較し1,230,122千円増加の1,967,992千円、セグメント利益は、規格型ひら屋注文住宅「ＩＫＩ」の受注拡大に伴い販売費及び一般管理費が先行して発生していることを要因に、78,416千円減少の73,600千円となりました。

③ よかタウン事業

同社は、福岡県を中心に分譲住宅販売、土地販売及び注文住宅販売を主要な事業として行っており、特に分譲住宅販売事業の強化に注力しております。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第３四半期連結累計期間と比較し103棟増加の647棟(土地販売含む)、注文住宅販売棟数は分譲住宅をメイン事業としているため前第３四半期連結累計期間と比較し12棟減少の53棟となりました。当事業の売上高は前第３四半期連結累計期間と比較し3,659,116千円増加の18,435,865千円、セグメント利益は929,675千円増加の2,127,288千円となりました。

④ 旭ハウジング事業

同社は、神奈川県を中心に分譲住宅販売を主要な事業として行っております。また、引き続き分譲住宅については積極的な開発を推進しております。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第３四半期連結累計期間と比較し22棟増加の197棟(土地販売含む)となり、当事業の売上高は前第３四半期連結累計期間と比較し1,527,833千円増加の8,441,130千円、セグメント利益は前第３四半期連結累計期間と比較し811,774千円増加の1,395,864千円となりました。

⑤ 建新事業

同社は、神奈川県を中心に分譲住宅販売、注文住宅販売、土地販売及び土木造成工事を主要な事業として行っております。特に造成工事においては、高低差の大きな土地における開発造成実績を多数有しております。また、今後分譲住宅販売事業の強化を推進してまいります。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第３四半期連結累計期間と比較して45棟増加の186棟(土地販売含む)、注文住宅販売棟数は前第３四半期連結累計期間と比較して６棟増加の96棟となり、当事業の売上高は前第３四半期連結累計期間と比較し2,963,581千円増加の9,879,833千円、セグメント利益は前第３四半期連結累計期間と比較し589,573千円増加の741,779千円となりました。

⑥ 東京ビッグハウス事業

同社は、東京都を中心に分譲住宅販売を主要な事業として行っております。また、今後分譲住宅販売事業の強化を推進してまいります。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第３四半期連結累計期間と比較して32棟増加の45棟(土地販売含む)、注文住宅販売棟数は、分譲住宅事業へ注力を行ったため前第３四半期連結累計期間と比較して22棟減少の３棟となり、当事業の売上高は前第３四半期連結累計期間と比較し227,858千円増加の1,730,991千円、セグメント利益は前第３四半期連結累計期間と比較し45,341千円増加の50,055千円となりました。

⑦ ケイアイプレスト事業

同社は、埼玉県を中心に分譲住宅販売を主要な事業として行っております。また、今後分譲住宅販売事業の強化を推進してまいります。

以上の結果、注文住宅販売及び分譲住宅販売棟数は26棟(土地販売含む)となり、当事業の売上高は691,872千円、セグメント利益は17,670千円となりました。なお、2021年１月より連結子会社となったことにより報告セグメントに追加したため、前第３四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し39,649,450千円増加し149,776,524千円となりました。増加の主な内容は、販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金の合計である棚卸資産が31,131,494千円増加したこと、増資等により現金及び預金が8,481,886千円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較し23,458,920千円増加し104,367,165千円となりました。増加の主な内容は、成長資金の確保及び土地仕入資金の調達により、借入金が短期借入金、１年内返済予定の長期借入金、長期借入金合わせて17,219,595千円増加、社債が1年内償還予定の社債、社債合わせて2,026,400千円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し16,190,529千円増加し45,409,359千円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益で11,235,436千円増加したこと、増資を主因に資本金及び資本剰余金が7,960,022千円増加したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間において持家への強い需要を背景に利益率が上昇するとともに、「ミツカルプロ」等のＩＴインフラの活用により生産性が向上するなど好調に推移しております。連結業績予想につきましても順調に推移しており変更はありません。なお、連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,299,544	38,781,430
完成工事未収入金	332,298	372,147
販売用不動産	28,583,777	25,485,929
仕掛販売用不動産	36,827,255	69,299,376
未成工事支出金	2,810,683	4,567,905
その他	3,234,399	3,690,729
貸倒引当金	△72,104	△58,190
流動資産合計	102,015,854	142,139,328
固定資産		
有形固定資産	4,422,759	3,946,050
無形固定資産		
のれん	1,230,918	1,059,566
その他	603,858	555,536
無形固定資産合計	1,834,777	1,615,103
投資その他の資産	1,853,683	2,076,042
固定資産合計	8,111,219	7,637,196
資産合計	110,127,073	149,776,524
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,819,977	2,913,809
工事未払金	10,279,090	13,413,093
短期借入金	43,526,441	53,238,481
１年内償還予定の社債	190,000	3,142,200
１年内返済予定の長期借入金	3,763,085	2,671,141
リース債務	54,803	52,733
未払法人税等	3,437,923	3,662,299
賞与引当金	403,427	253,505
その他	4,021,181	3,971,539
流動負債合計	67,495,931	83,318,803
固定負債		
社債	3,377,300	2,451,500
長期借入金	9,694,947	18,294,447
リース債務	99,928	64,393
資産除去債務	72,992	76,076
その他	167,144	161,943
固定負債合計	13,412,312	21,048,361
負債合計	80,908,244	104,367,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,050	4,809,603
資本剰余金	1,726,245	5,697,714
利益剰余金	22,061,361	30,121,248
自己株式	△77,519	△77,711
株主資本合計	24,531,137	40,550,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△207	△44,110
為替換算調整勘定	△2,360	528
その他の包括利益累計額合計	△2,568	△43,581
新株予約権	4,082	10,092
非支配株主持分	4,686,178	4,891,993
純資産合計	29,218,829	45,409,359
負債純資産合計	110,127,073	149,776,524

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）
売上高	109,803,934	136,112,329
売上原価	91,107,834	105,738,224
売上総利益	18,696,100	30,374,105
販売費及び一般管理費	10,492,047	12,214,337
営業利益	8,204,052	18,159,767
営業外収益		
受取利息	3,100	717
受取配当金	3,110	41,738
不動産取得税還付金	309,561	290,703
その他	289,444	271,301
営業外収益合計	605,215	604,461
営業外費用		
支払利息	481,719	547,436
支払手数料	72,828	216,262
その他	35,023	114,865
営業外費用合計	589,572	878,564
経常利益	8,219,696	17,885,664
特別利益		
固定資産売却益	1,018	420
投資有価証券売却益	2,068	70,114
特別利益合計	3,087	70,534
特別損失		
固定資産売却損	317	1,157
固定資産除却損	25,229	12,929
投資有価証券売却損	3,121	75,207
投資有価証券評価損	150,000	－
特別損失合計	178,668	89,295
税金等調整前四半期純利益	8,044,114	17,866,904
法人税、住民税及び事業税	2,796,523	5,740,961
法人税等調整額	△202,913	△91,625
法人税等合計	2,593,610	5,649,336
四半期純利益	5,450,504	12,217,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	588,703	982,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,861,800	11,235,436

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年12月31日）
四半期純利益	5,450,504	12,217,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,052	△43,902
為替換算調整勘定	△1,085	2,889
その他の包括利益合計	29,967	△41,012
四半期包括利益	5,480,471	12,176,555
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,878,114	11,197,412
非支配株主に係る四半期包括利益	602,356	979,142

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,960,117千円増加しております。

この結果、当第３四半期連結会計期間末における資本金は4,809,603千円、資本剰余金は5,697,714千円となっております。

（会計方針の変更）

１．収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

２．時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第３四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	分譲住宅事業	注文住宅事業	よかタウン事業	旭ハウジング事業	フレスコ事業	建新事業
売上高						
外部顧客への売上高	71,991,452	737,870	14,776,749	6,913,296	4,391,351	6,916,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	71,991,452	737,870	14,776,749	6,913,296	4,391,351	6,916,252
セグメント利益又は損失（△）	8,012,744	152,017	1,197,613	584,089	261,057	152,205

	報告セグメント		その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	東京ビッグハウス事業	計			
売上高					
外部顧客への売上高	1,503,133	107,230,105	2,573,829	－	109,803,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	902,815	△902,815	－
計	1,503,133	107,230,105	3,476,644	△902,815	109,803,934
セグメント利益又は損失（△）	4,714	10,364,442	△122,481	△2,037,907	8,204,052

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古住宅事業、不動産賃貸業、不動産仲介事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,037,907千円は、セグメント間取引消去27,207千円及び各セグメントに帰属しない全社費用△2,065,114千円であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	分譲住宅事業	注文住宅事業	よかタウン事業	旭ハウジング事業	建新事業
売上高					
外部顧客への売上高	93,463,300	1,323,493	18,435,865	8,441,130	9,879,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	644,499	－	－	－
計	93,463,300	1,967,992	18,435,865	8,441,130	9,879,833
セグメント利益	15,971,959	73,600	2,127,288	1,395,864	741,779

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	東京ビッグハウス事業	ケイアイプレスト事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,730,991	691,872	133,966,486	2,145,843	－	136,112,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	644,499	715,275	△1,359,775	－
計	1,730,991	691,872	134,610,985	2,861,119	△1,359,775	136,112,329
セグメント利益	50,055	17,670	20,378,218	388,728	△2,607,179	18,159,767

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古住宅事業、不動産賃貸業、不動産仲介事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△2,607,179千円は、セグメント間取引消去30,500千円及び各セグメントに帰属しない全社費用△2,637,679千円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間から、従来「中古住宅事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めております。なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第３四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、従来「フレスコ事業」として記載していた報告セグメントについては、第１四半期連結会計期間に当社の所有する株式会社フレスコの全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外したため、なくなりました。

（追加情報）

１．　当社は、役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表において自己株式として計上しております。前連結会計年度末ならびに当第３四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、77,356千円、41,300株であります。

２．　世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界経済の悪化が懸念されております。新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、当社グループの業績への影響を予測することは困難でありますが、提出日現在において、会計上の見積もりに影響を与えるほどの事象が発生しておりません。従って当第３四半期連結会計期間末における会計上の見積もりは新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておりません。